

# 中国の就職事情を巡る二つの矛盾

― 好調な景気回復の陰で ―

堂ノ上 武夫

四月二三日、中国人力資源および社会保障部（以下「人力資源部」）は二〇一〇年度第一四半期記者会見を行い、就業対策が順調に進んでいることを強調した。発表によれば、都市部の新規就業増加数は二八九万人で、通年目標のうち三二％を達成、都市部の失業率も四・二％と、昨年末から〇・一ポイント低下した。

全体としての数字を見ると大きな問題がないように見える中国の雇用情勢であるが、社会環境や労働力構成の変化に産業構造転換が追いついていないこと等から、実際は二つの大きな「ミスマッチ」を抱えている。大学卒業生の就職難と農民労働者（農民工）の不足という一見相反するように見える現象がそれである。冒頭に述べた記者会見の際、人力資源部・尹成基スポークスマンが、就業状況は良好であると強調した後、大学卒業生、農民工および就業困難

な人々についての取り組みをしつかりやるべきと強調した背景には、かかる現状認識がある。

## ●大学生の就職難

### 一・就職難の現状と背景

本年の大学卒業生数は六三十一万人で、二〇〇三年の二二二万人から三倍近くに増えた（中国大学生創業ネットより）。急激に増加した高学歴者を吸収するだけの産業構造転換が進んでいないことから、大学生の就職難は求職者全体と比べて厳しく、しかも厳しさは年々増している。政府統計によると、二〇〇九年七月一日時点における同年の大学卒業生の就職率は六八％であり、卒業時点において三割以上、二〇〇万人近くが就職できていないことになる。大学生の就職難の原因について、復旦大学の就職担当者は以下のような点を挙げている。

① 供給が需要を上回っていること。

② 需要が、急激な大学生の増加に比例して増加していない。構造的矛盾

― 地域間の矛盾…東部と中西部地区の発展が不均衡（もともと東部に大学生が多いうえ、中西部の大学生も東部での就職を希望する）

― 専攻の矛盾…専攻部門の人数比率と社会の需要が不一致

― 卒業生の考え方の矛盾

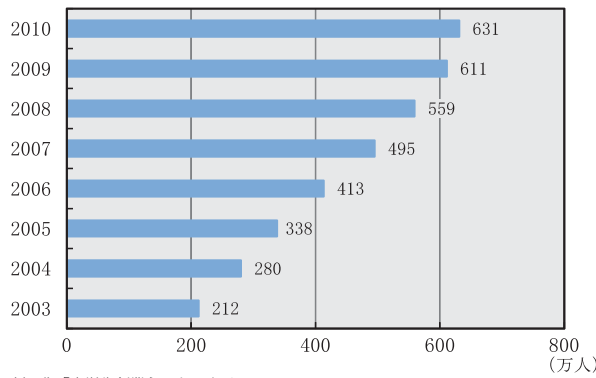
・期待過剰…学生自身、父母、友人の期待が高すぎる。

・目標が不明確

・学生側の準備不足

中国政府は戦略的に大学生を増やしてきており、併せて産業の高付加価値化によって高学歴者の就職機会も増やすべく取り組んできたが、七年で三倍という増加は余りに急速であり、大学卒業生の急増が就職難の主因となっていることは教育部も認めているところである。我が国に比べて大学に進学することがまだまだ特別なことであると考えられている中国では、大学生への家族や親戚、友人、更には故郷全体の期待が大ききく、このことが学生本人に対する大

図1 中国の大学卒業生数推移



（出所）「大学生創業ネット」より。

表1 年別大学卒業生の就職率

卒業時期	人数 (万人)	待機人数 (万人)	就職率 (%)
2001	115	34	70
2002	145	37	74
2003	212	52	75
2004	280	69	75
2005	340	79	76
2006	413	91	77
2007	495	145	70
2008	559	173	69
2009	611	196	68

（出所）「大学生ヘッドハントネット」より。

きなプレッシャーになる。この結果、期待に沿わない仕事であれば就職しない、または期待されている手前、妥協しようにもできない状況になり、就業難を一層深刻化させている。

北京など大都市部では、こうした若者が故郷に帰るに帰れず、農村部との境界地区に数平米のアパートを借りて集団で生活し、保険勧誘やプログラムなどの非正規雇用に就いている「蟻族」（知能が高く、集団で暮らし、弱者であることからこのように呼ばれる）という一群が現れている。

## 二．政府の取り組み

四月七日、人力資源部、教育部、財政部、中国人民銀行、国家税務総局、国家工商行政管理総局は連名で「二〇一〇年大学卒業生就業推進行動の実施と大学卒業生就業の強力な推進に関する通知」を発出した（中国政府は重要な課題について関係部門の連名で「通知」を発出させ、各部門および各部門傘下の地方部門に責任を負わせて目標の達成を図ることが多い）。

「通知」はまず、本年の目標として、卒業時点での就職率を七割前後、年末時点で八割以上という数字を掲げている。これは前述の二〇〇九年実績と横ばいの数字であり、中国経済

が世界金融危機から順調に回復している中でも、大学卒業生の就職については引き続き厳しい現状認識を有していることを示している。「通知」に盛り込まれた「行動」の内容は以下のとおりである。

- ① 「就職ポスト開拓計画」を実施し、就職ルートを拡大。
- ② 「創業指導計画」を実施し、自主創業を推進する。
- ③ 「就職サービスと援助計画」を実施し、無料の公共就職サービスを提供する。

また、「行動」を組織的に実施するとして、以下のような取り組みを掲げている。

- ① 指導を強化し、責任を明確化する。大学卒業生の就業を就業対策の最優先に位置づけ、目標を明確化し、責任を強化して評価と監督を強化する。
- ② 法律に基づいて就職管理制度と人材資源市場管理制度を更に改善する。
- ③ 大学卒業生の就職事業に対する資金的サポートを拡大する。
- ④ 高等教育改革。就職状況の芳しくない専攻については客観的に分析を行い、状況によって調整を行う（筆者注：規模を縮小する）。卒業生の就職状況を大学の成績評価の重要指標とする。

あらゆる関係部門が、様々な側面から、地方を含めた関係者に責任を負わせる形で取り組む方針を明らかにしたことは、大量の高等歴失業者が出ることになれば国家の損失になるという認識に加え、彼らが不満を蓄積させることは社会安定にも悪影響を与えかねないとの認識を窺わせる。ただ、産業構造を転換させるには時間を要するし、大学生の就職に対する考え方を変えさせることも容易なことではない。また、大学の評価指標として就職率を重視しすぎると、大学が就職率を増進する現象（「被就業」（就業させられる、の意）と呼ばれる。すなわち本当は就職していないのに記録の上では就職したことにさせられことを指す。大学が卒業要件として就職証明書を要求し、学生は証明書を偽造したり、ツテを頼って証明書を出してもらったりする等の手段を用いる行為が珍しくない）と指摘されている（が蔓延し、就職統計自体が当てにならないことにもなりかねない）。

## ●農民工の不足

### 一．現状と背景

反面、昨年後半から沿海部の組立加工業を中心に農民工不足が深刻化する現象が現れた。春節（旧正月）や秋の収穫期に里帰りの労働者が

戻ってくるまでの間、一次的に人手不足になるのは恒例行事であるが、近年はどんどんその時期が早まり、規模が拡大する傾向にある。三月上旬に人力資源部が行った重点調査によると、三月一〇日時点での広東省の労働者不足は七〇万人、福建省は二〇万人と、労働者が故郷から戻ってきたことや賃上げが行われたことなどから春節明けの二月下旬よりいずれも改善しているが、農村部で大量の潜在余剰労働力を抱える一方で人手不足が半ば構造化している（長江デルタ地区や珠江デルタ地区の日系企業数社からヒアリングしたところ、このところ状況はやや改善しているが、組立産業を中心に依然人手不足で、賃上げを行ったところも多い）。

国家統計局の発表によると、二〇〇九年の農民工数は二億二九七八万人で、前年に比べて一・九%増加、うち出稼ぎ労働者は一億四五三三万人で三・五%増加している。ところが、内訳を見ると地域別に大きな不均衡が存在している。東部への出稼ぎは九〇七六万人で八・九%減少、中部は二四七七万人で三三・二%の増加、西部は二九四〇万人で二〇・二%増加と、絶対数ではまだ東部が圧倒的多数を占めているものの、出稼ぎ労働者が東部から中西部へ移動

している傾向が明確に見て取れる。中でも珠江デルタ地区の減少は著しく、実に二二・五%減となった。

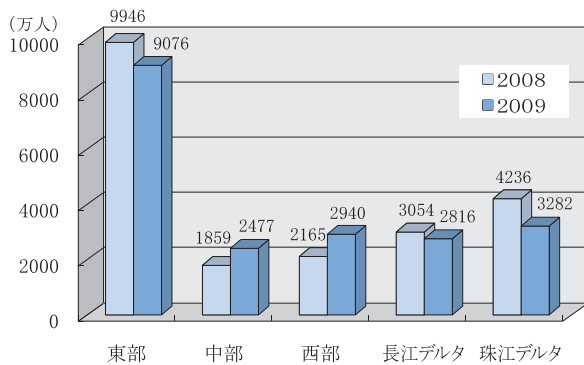
二〇〇八年の世界金融危機の影響で、同年末から二〇〇九年前半にかけて中国の経済成長率も大幅に落ち込んだ。仕事を失った農民工の利益を守るため、国務院は「国務院弁公庁の現下の農民工の仕事の適切な処理に関する通知」(二〇〇八年一月二〇日)を出し、就業機会の拡大に加え、故郷に戻った農民の創業を支援し、耕地に係る権益を保障するように指示した。これにより、再度出稼に行くことなく故郷にとどまることになった農民工も一定程度存在したものと思われる。

また、中央政府は景気刺激策として投入した資金を比較的發展の遅れている中西部に重点的に配分し、地域格差の是正を図ろうとした(例えば二〇〇九年一月九日、「国務院弁公庁の国際金融危機に対応し、西部地区経済の平穏で比較的快速な発展を保持することに関する通知」。「通知」は、基礎インフラ建設の強化、環境保護と生態建設の強化、産業構造の転換、民生プロジェクト建設の強化、医療・文化・社会保障等社会事業発展の加速、四川地震復興等に集中的な投入を行うことを指示している)。こうした政府の景気刺激策

を受けた中西部は、東部に比べて輸出の落ち込みによる影響が小さかったうえ、景気回復が加速された。このため、職を失って故郷に帰った労働者が東部へは戻らず、中西部に流れる動きが生まれた。

そもそも、中国政府が「三農問題」解決を最重要点として取り組みだして以来、農村の実質所得は向上しており(見掛けの収入増に加え、農業税の廃止などの要素もある)、加えて「家電下乡」政策で農村における家電製品購入に補助を行うようになるなど、総じて農村では生活レベルが改善している。また、一九八〇年代から九〇年代の出稼ぎ労働者には、

図2 出稼ぎ農民工の地域分布



(出所) 国家統計局「2009年農民工監測調査報告」より。

表2 地域別農民工平均月収

(単位: 元、%)

	2009	2008	増減額	増減率
全 国	1,417	1,340	77	5.7
東部地区	1,422	1,352	70	5.2
中部地区	1,350	1,275	75	5.9
西部地区	1,378	1,273	105	8.3

(出所) 国家統計局「2009年農民工監測調査報告」より。

稼いだ金で家を立てるという目標があったものの、新しい世代は既に親が立てた家があり(しかも一人っ子同士が結婚すると二軒になる)、敢えて苦労して(特に東部のような生活コストの高い)都会に行かなくても構わないと考える若者も少なくない。農村にはなお一億人余りの余剰労働力があるといわれているにもかかわらず、労働力不足が見られるという一見矛盾したように見える状況の背景にはこうした事情もある。

出稼ぎ労働者不足の原因として、

全国政協委員 王健

林・大連万

達集団董事

長は新華社

の取材に対し、

①労働報酬が低すぎる、②労働環境が劣悪、③労働強度が高い、④社会保障が十分でない、を挙げてい

る。

(一) 収入

農民工の

平均月収は表2のとおりである。

全国平均が一四一七元であるのに

対し、長沙晩報が本年二月に行った

湖南省農民に対する調査では、五割

以上の農民が三〇〇〇元以上を希望、二〇〇〇元は三七%、一〇〇〇

元でよいとした農民は一割に過ぎず、

両者の間には大きな隔たりがある。

特に東部は中西部に比べて収入の

伸び率が低く、生活コストが高いこ

とを考えると東部への出稼ぎは割に

合わないものになっている。例えば、

広東省では二〇〇九年における出稼

ぎ労働者の平均給与は一六七七・八

平均月収は表2のとおりである。

全国平均が一四一七元であるのに

対し、長沙晩報が本年二月に行った

湖南省農民に対する調査では、五割

以上の農民が三〇〇〇元以上を希

望、二〇〇〇元は三七%、一〇〇〇

元でよいとした農民は一割に過ぎず、

両者の間には大きな隔たりがある。

特に東部は中西部に比べて収入の

伸び率が低く、生活コストが高いこ

とを考えると東部への出稼ぎは割に

合わないものになっている。例えば、

広東省では二〇〇九年における出稼

ぎ労働者の平均給与は一六七七・八

元で、全国平均を上回っているもの

の、前年から七〇元余りの増加、対

して平均支出は八三・九二元増加し

たため、実質的には収入減となっ

ている(二月一日付金羊ネット)。なお、

出稼ぎ労働者の収入は広東省の全労働

者の平均給与の六割に足らずだ。

四月一三日新華社は、深圳の労働

者の例を紹介している。ある日系企

業の三二歳の労働者は二〇〇二年の

月収が七〇〇元であったのに対し、

七年経っても一〇〇〇元前後に過ぎ

ず、別の香港系企業の労働者は「一

〇年間給料が上がっていない」と不

満を漏らしているという。結局これ

ら企業では労使交渉の結果給与アッ

プが決まった。

給与の額だけでなく、給与遅配も



農民工を取り巻く問題の一つだ。前出の統計局調査によると二〇〇九年の給与遅配は一・八%と前年の四・一%から大幅に改善しているが、遅配は建築業と製造業に集中して起こっている。

## (二) 労働環境

社会科学院が二〇〇八年に行った調査によると、五三・七%の農民工が不良な労働環境に置かれ、三六・五%は週の休日が一日に満たないと答えた。「不良な労働環境」には「有毒物質」、「粉塵」、「騒音」、「高湿」、「高所作業」のいずれかを挙げていた。この結果、精神面または身体面での健康が優れないものが四割を超え、中には腰が曲がったり、歩行や階段昇降が困難になったりするものが一割を超えるという。

## (三) 労働強度

被雇用者である出稼ぎ労働者の出勤日数は月平均で二六日、週労働時間は五八・四時間で、週の労働時間が労働法で規定する四四時間を超える労働者が実に八九・八%を占める。時間給が上昇しないため、残業でカバーせざるを得ない状況が見て取れる。

## (四) 社会保障

雇用主が農民工のために納めている養老保険（年金）、労災保険、医療保険、失業保険および生育保険の

納入率はそれぞれ七・六%、二二・八%、一二・二%、三・九%および二・三%と、増加傾向にあるとは言え、極めて低い水準にある。この結果、出稼ぎ労働者は労働災害に遭っても十分に補償が受けられず、また病気や怪我の際は費用が高すぎて病院にかかれないことも少なくない。業種別に見ると、中でも建築業の納付率が際立って低い。

## 二. 政府の取り組み

人力資源部は四月二三日の記者会見において、特に「農民工についての取り組み」という項を設けて以下のような取り組みを行うとしている。

### ① 農民工の育成訓練

国家統計局の資料によると、五一・一%の出稼ぎ労働者が何らかの職業訓練も受けていない。技能や知識を付けさせ、より付加価値の高い仕事をさせることで待遇改善につなげる必要がある。

### ② 農民工の社会保障への参加を円滑に進展させる

ただ、金融危機の影響等もあって、最近医療保険や労災保険への加入者数はむしろ減少している。

### ③ 農民工の給与支払状況特別検査

を行う

二〇〇九年一月一五日から二〇一〇年五日までの期間において、全国で一五〇万人近くの農民工に未払い賃金および賠償金三〇億元近くが支払われている。

特に八〇後、九〇後と呼ばれる若年労働者の割合が上昇する中、給与金額以外に社会保障や福利厚生を充実させ、不払いや遅配をなくすることが重要だが、そもそも雇用主との間で雇用契約を締結している割合は二〇〇九年で四二・八%に過ぎず、特に建設業では雇用契約を締結していない割合が七四%に上る。また、出稼ぎ労働者のうち小学校レベルの教育水準の者が一〇・六%、中学レベルが六四・八%を占め、中は文盲の者も一・一%いる。中央政府が掲げる職業訓練の充実や雇用契約締結率の向上などの目標を達成するには、かなりの困難を伴うことが予想される。

広東省では三月以降大幅な最低賃金の引き上げが実施され、また、昨年末から外資系企業でも賃上げを求めるストライキが多発している。他方、アパレルや日用品など利幅が薄い業種では賃上げを含む待遇改善の余力がほとんどなく、今後コスト上昇に仮に人民元レートの上昇が

加わった場合、こうした業種に属する中小企業を中心に工場閉鎖や内陸部への移転を迫られるところが増加することも予想される。そうなれば、そこで働く大量の労働者が放出されることになり、一転して労働力の供給過剰、失業が生まれる（某中国人ジャーナリスト）。これら労働者を人手が不足する分野にシフトさせることができれば問題は解決するが、何らの職業訓練も受けていない労働者や中高年労働者が少なくないことを考えると、実現は容易ではない。

高学歴者と農民工という異なる労働者層の間でのミスマッチだけでなく、それぞれの層の中においても、専攻分野や地域間のミスマッチが目立ってきている。政府は、産業政策全体の策定および実施と併せ、一層きめ細かな対応を求められることになる。

（どうのうえ たけお／北京在外研究員）

## 《参考文献》

- ① 当前高校卒業生就業難及対策分析「復旦大学学生職業発展教育服務中心張生妹副主任。
- ② 「求解民工荒的真相」二〇一〇年三月一五日「財經」誌。